

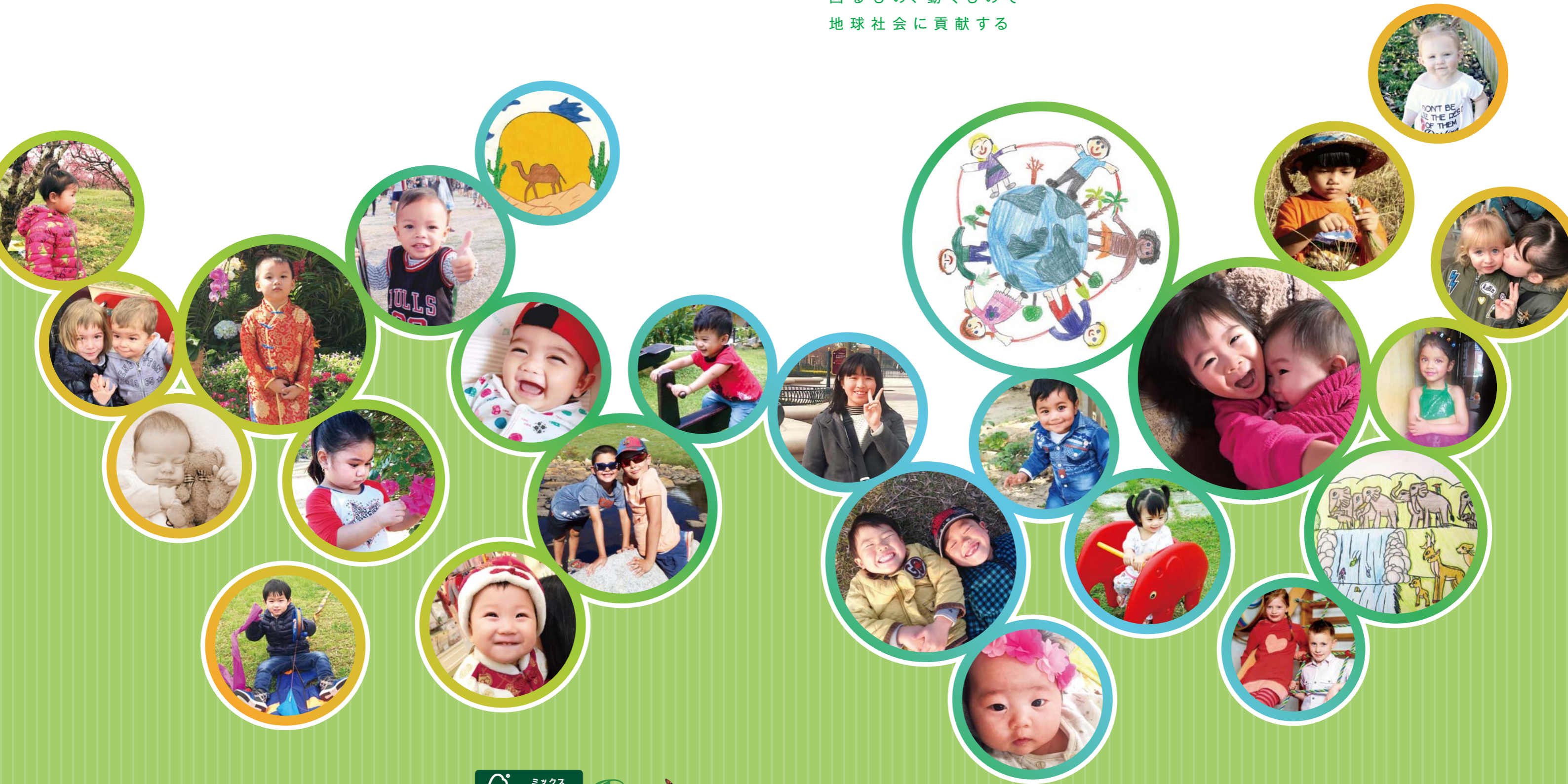
表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、
日本電産グループ社員の明るく屈託のない子どもたちの笑顔と、
子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。
次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、
当社グループは環境と社会との調和を願って
CSR活動を推進しています。



CSR報告書 2017

回るもの、動くもので
地球社会に貢献する





「回るもの、動くもの」に欠かせないモータは、電気で動くあらゆるモノの部品として人々の豊かで快適な暮らしになくてはならない存在です。同時に、モータは世界で発電される電力量の約半分を消費しているといわれるほど、地球環境に大きな影響を与えています。

私たちは「世界No.1の総合モーターメーカー」として、エネルギー効率の高いモータや関連製品を供給することで、世界の消費電力やCO₂排出の削減に寄与しています。

更に、モータ製造で培ってきたコア技術である駆動技術と、制御技術や通信技術などの新しい技術との融合を進め、世界の課題を解決する「グローバル総合電機メーカー」へと進化していきます。

100年後も なくてはならない企業であるために



我社は科学・技術・技能の
一体化と誠実な心をもって
全世界に通じる製品を生産し
社会に貢献すると同時に
会社および全従業員の繁栄を
推進することをむねとする。



Network Japan
WE SUPPORT

世界の課題を 解決する

CSR(企業の社会的責任)をより一層推進するために、当社は2015年8月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止4分野10原則を企業活動の中で実践すると誓い、社会の持続的な発展に向け国連が定める開発目標に積極的に関わることも約束しています。当社は、例えば気候変動対策や電力不足に苦しむ新興国の経済発展、貧困と闘う人々の生活水準向上といった場面で、人々の暮らしや地球環境の将来になくてはならないソリューションを提供していきます。

働きがいと経済成長を 両立する

ソリューションカンパニーへの進化に向けて、社員一人あたりの生産性を欧米優良企業並みに引き上げていきます。そのためには必要となる設備投資や教育投資を計画的にしっかりと行い、社員それぞれが限られた時間内に高い成果をあげられるようにしていきます。社員には、空いた時間をプライベートの充実や自己啓発などに使ってもらい知見を広めることで更なる高い成果を生み出せる人材になってもらうことを期待しています。会社と社員がともに成長し続けることが、100年後もなくてはならない企業であり続けるために欠かせない要素であると考えています。

2017年6月

代表取締役会長兼社長 (CEO)

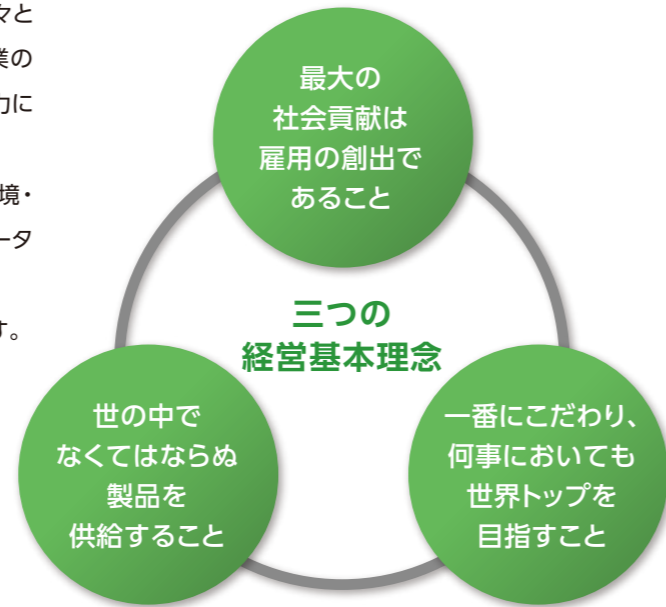
永年重信

「世界No.1」を追求する日本電産グループ

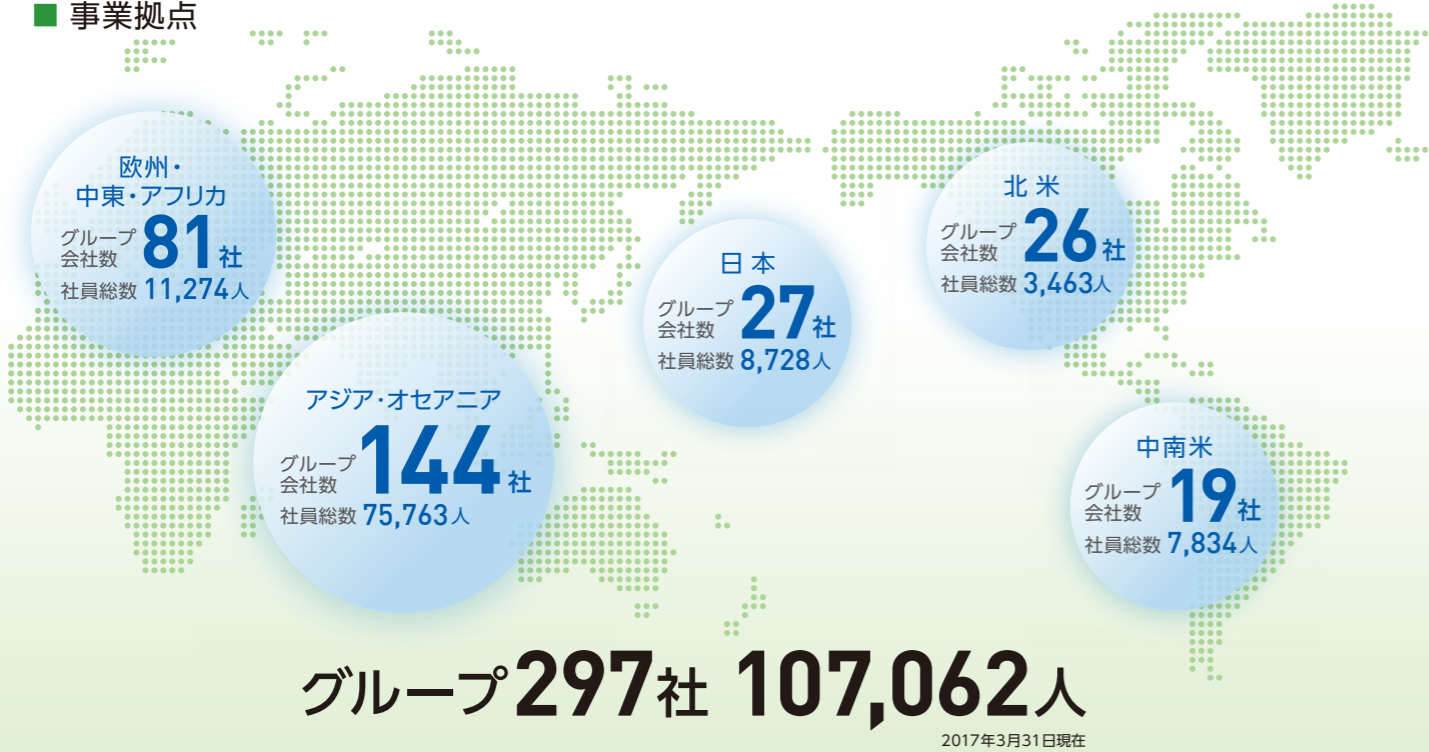
当社は1973年の創業以来、世の中でなくてはならない製品を次々と送り出し、「世界No.1の総合モーターメーカー」として、暮らしや産業の発展に貢献しています。また自律成長に加え積極的なM&Aを原動力に事業分野を広げ、飛躍的な成長を遂げています。

今では、IT機器、OA機器、家電製品、自動車、商業・産業機器、環境・エネルギーなどあらゆる分野で、精密小型から超大型までの幅広いモーターとその応用製品・サービスを提供しています。

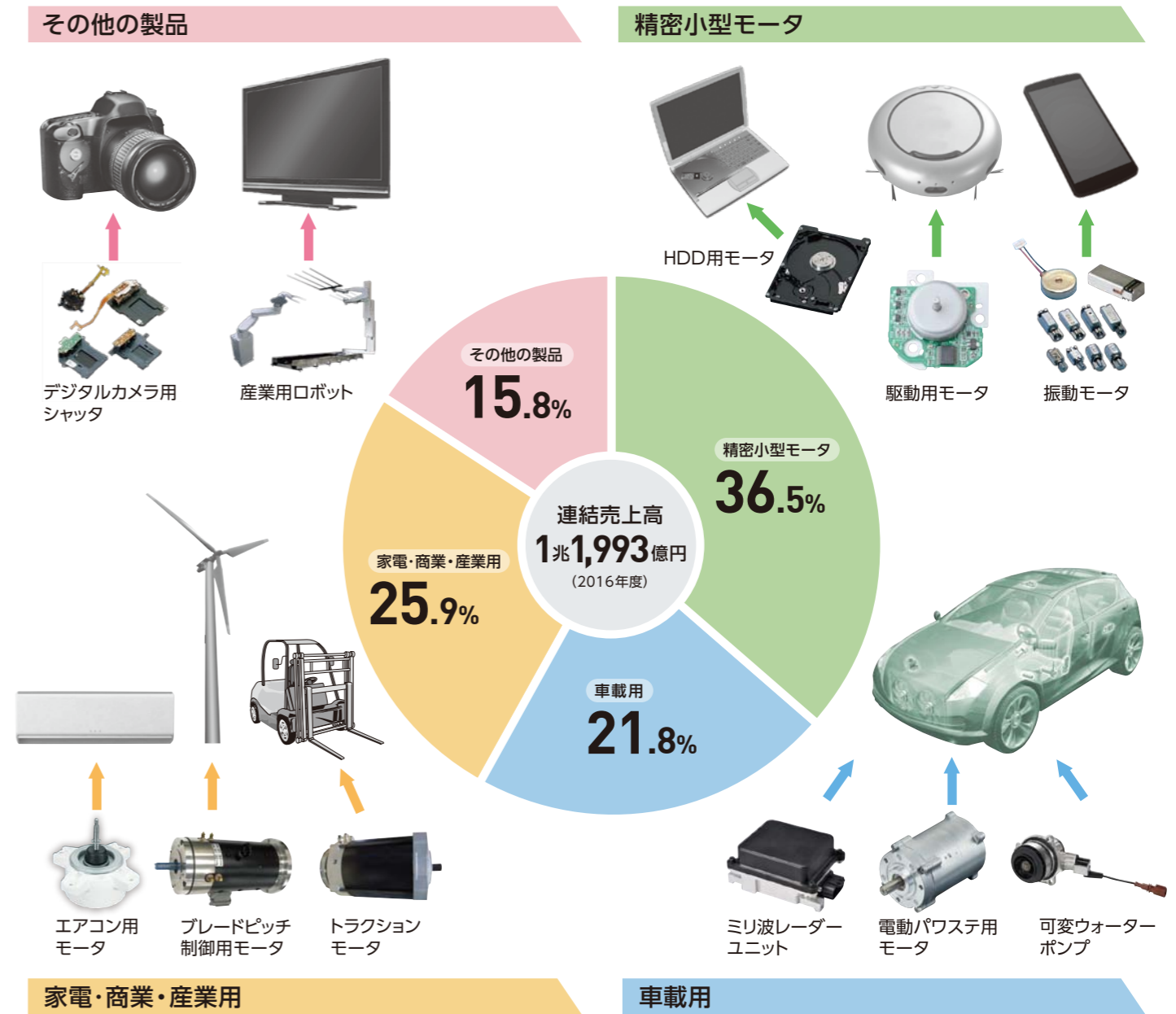
「世界No.1」を追求する日本電産グループの飽くなき挑戦は続きます。



事業拠点



製品グループ別売上高構成比



CONTENTS

- 01 トップコミットメント
- 03 「世界No.1」を追求する日本電産グループ
- 05 私たちが見つめる未来
- 07 私たちの目指すCSR
- E/環境
- 09 製品による環境貢献
- 13 事業による環境負荷低減/自然環境保全
- 15 SDGs & My Vision

- S/社会
- 17 ダイバーシティ/グローバル人材育成
- 19 バリューチェーン全体における責任
- G/ガバナンス
- 20 より信頼性の高い経営のために
- 21 活動アルバム
- 22 企業概要/CSR報告書2017について/編集後記

私たちが見つめる未来

日本電産グループは、国際社会が一致して取り組む「持続可能な開発目標 SDGs(エス・ディー・ジーズ)」の実現に貢献する革新的なソリューションを創出し、世界各地へお届けしていきます。

SDGsの実現に向けて

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193の加盟国が全会一致で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。同アジェンダでは、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17の目標(Sustainable Development Goals:SDGs)が設定されました。

SDGsを現実のものとするには、国や自治体に加え、民間企業や市民社会の力が切実に必要とされています。中期戦略目標 Vision 2020のテーマとして「“回るもの、動くもの”で暮らしと地球環境を支えるソリューションカンパニーへと進化する」を掲げる当社グループは、その事業と関わり深い4つの目標(P6上段参照)を中心に、SDGsの実現につながるソリューションを世界に届けていきます。

持続可能な開発とは(国際連合広報局より)

- 持続可能な開発は、「将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに、現世代のニーズを充足する開発」と定義される。
- 持続可能な開発を達成するためには、経済成長、社会的包摂、環境保護という3つの主要素を調和させることが不可欠。



ソーラーパワーでインド農地に水を

労働人口の4割以上が農業に従事するインドの大きな悩みは、灌漑用水の不足です。約3,500万台のポンプが地下水を汲み上げるのに使われ、うち約2,700万台の電気式ポンプは国全体の2割近くの電力を消費します。残りを占めるディーゼルポンプには、燃料の入手問題とCO₂や大気汚染物質の排出が伴います。2014年にインドのモディ首相から

当社社長の永守に要請があったことを受け、当社の高効率モーターやIoTなどの技術・ノウハウを活かした灌漑用高効率ソーラーポンプシステムの開発と普及に取り組んでいます。気象の変化による電力供給の変動、50~100mにもなる井戸の底に設置されるモーターの安定稼働、農作物の生育状況にとって最適な水量コントロールといった課題をクリアしながら、インドの農業の発展に貢献していきます。



国営農場設置1号機



国営農場設置2号機



目標7
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標9
産業と技術革新の
基盤をつくらう

レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



目標12
つくる責任
つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標13
気候変動に
具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

2030年までの実現に貢献



※1 IoT(Internet of Things) : ありとあるゆるモノがインターネットを通じてつながること。

※2 HMI(Human Machine Interface) : 装置やソフトウェアをはじめ、人と機械が情報をやりとりするためのモノの総称。

私たちの目指すCSR

CSRとはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとったもので一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

私たちのCSRは、社会に貢献できる製品や技術を誠実に作り出す事業活動、そして地域の将来を見据えた地域の一員としての活動から成り立ちます。

回るもの、動くもので地球社会に貢献し、豊かで未来ある社会を支えたい 私たちはそう考えています。



CSR担当役員より

日本電産は、2020年度に売上高2兆円を、その先には10兆円を目指しており、企業としての成長に伴って果たすべき社会的責任(CSR)も大きくなってきています。

世界で発電される電力量の約半分をモータが消費しているといわれており、「世界No.1の総合モーターメーカー」としてありとあらゆる省エネ型のモータを供給する当社は、まずは事業で社会に貢献したいと考えています。あわせてその事業活動を誠実にを行うこと、事業外活動でも社会に貢献することで当社のCSRは成り立っています。

国連では2015年に、2030年に向けた持続可能な開発目標・SDGsを定めました。SDGsには未来の世界のあるべき姿が17分野について具体的に描かれています。世界の国と地域が共有するゴールであり、グローバルに幅広く事業を展開する当社ではその重要性をしっかりと受けとめる必要があります。

売上高10兆円を目指す当社は、モータ製造で培ってきた当社のコア技術である駆動技術と、制御技術や通信技術などの新しい技術との融合を進め、世界の課題を解決する「グローバル総合電機メーカー」に進化していきたいと考えています。社会的な価値と企業成長のための経済的な価値を両方生み出せる取り組みは何なのかを社員一人ひとりが考え、その積み重ねによって当社はCSRを果たしていきます。

引き続き皆様のご理解、ご指導を賜りたく宜しくお願い申し上げます。



取締役副社長執行役員
CFO(最高財務責任者)
佐藤 明

CSRビジョン 2020

2016年度にスタートした中期戦略目標 Vision 2020に沿って、CSRビジョン2020を策定しました。E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)それぞれの分野から選定した重点課題8つを中心に取り組みます。

顧客、取引先、地域社会、行政、社員、株主・投資家、市民社会といったステークホルダーとの対話を通じて把握した期待や要請の度合いと、当社グループの事業形態、経営理念、戦略等に照らして社内で評価した重要度とがいずれも非常に高いテーマに絞り込みました。

重点課題	2020年度のあるべき姿	主な指標
E 環境	事業による環境負荷低減	事業活動から出る環境負荷を低減している 事業活動から出る環境負荷の5カ年平均を原単位表示で2015年度に対し5%削減する
	製品による環境貢献	環境配慮型製品のCO ₂ 削減貢献量を把握している CO ₂ 削減貢献量を総量ベースで算出する仕組みがある
	自然環境保全	事業外活動で自然環境保全に積極的に取り組んでいる 推進単位ごとにプログラムがあり実施している
S 社会	ダイバーシティ	女性が男性と同程度に指導的地位にいる 女性管理職比率8% (日本電産本体)
	グローバル人材育成	グローバル競争に打ち勝つ人材がグループ全体で育成されている 実施研修の数、受講人数
G ガバナンス	企業倫理	企業倫理のあるべき姿を国際基準に照らして理解し実践している 80%の事業領域でEICC*基準に基づくCSR管理システムがある
	内部統制	経営の健全性と透明性が保たれている 金融商品取引法及び関連法規が求める内部統制(日本版SOX法) 監査適合を維持している
	リスク管理	グローバルなリスク管理体制を整え実効性の高い管理を行っている 100%の事業領域で高いレベルのリスク管理体制を整備し実施している

*EICC (Electronics Industry Code of Conduct: 電子業界行動規範) : 電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境、倫理、管理体制の5項目から構成されている。



製品による環境貢献



世界で発電される電力の約半分はモーターが消費していると言われています。現在そのモーターの大半はACモーターやブラシ付きDCモーターといったエネルギー効率の低いモーターが占めています。日本電産は、エネルギー効率の高いブラシレスDCモーターを世界にお届けすることにより、モーター全体のエネルギー効率を高め、電力消費量の削減に貢献していきます。さらに、再生可能エネルギーの普及を支えるソリューションも提供。グローバルな省エネルギー・脱炭素の一翼を担っています。

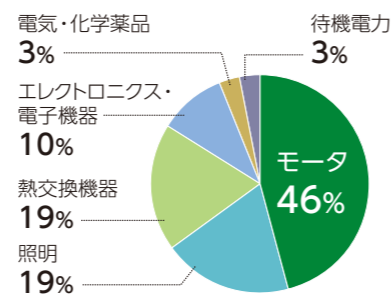
“省エネルギー・脱炭素”への要請に応える

2015年12月にパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、2020年以降のCO2排出削減に向けたグローバルな枠組みである「パリ協定」が採択されました。これを受けた各国の動きは様々ではありませんが、中長期的に“省エネルギー・脱炭素”を目指すという方向性は国際的に確立されたと言えます。

世界No.1の総合モーターメーカーである日本電産グループにとって、よりエネルギー効率の高いモーターを世界に供給することは、最も基本的な社会的責任のひとつと考えています。また、再生可能エネルギーの分野においては、当社グループの持つスマートグリッド技術を活用して、発電・変電・配電などの場面での効率的な電力運用を目指しています。

2016年度より開始した環境保全活動 第五次中期計画では、当社グループ製品が実際に使用される時の温室効果ガス削減効果を「環境貢献量」として数値化していきます。これにより、環境貢献量と売上・利益の相関関係が「見える化」され、事業成長と環境貢献の一体化を図ることができます。最終的には製品使用時の環境貢献総量が、事業活動過程で排出される環境負荷総量を上回る状態を目指します。

世界の電力消費の内訳



出典：IEA Energy Efficiency Series, Paul Waide, Conrad U. Brunner, et al. 2011

環境貢献への主要な取り組み

高効率・省エネモーターの提供

再生可能エネルギーシステムの提供

環境貢献製品の例

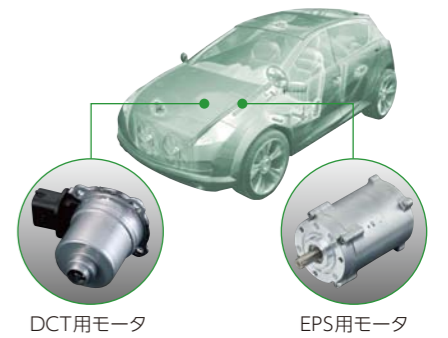
- 車載用モーター (電動パワーステアリング用モーター等)
- SRモーター
- インバータエアコン用モーター
- IE3 (プレミアム効率) 規制に対応した高効率モーター
- 再生可能エネルギーシステム (太陽光発電、風力発電など)

高効率・省エネモーターの提供

車載用モーター

EPS用モーター

自動車のCO2排出量削減の鍵は、エンジンの負荷を抑え、燃費を改善することにあります。世界の多くの自動車メーカーは、こうした視点からEPS(電動パワーステアリング)の採用を推進。油圧式パワーステアリングからEPSに置き換えることで、約5%の燃費向上が見込めます。

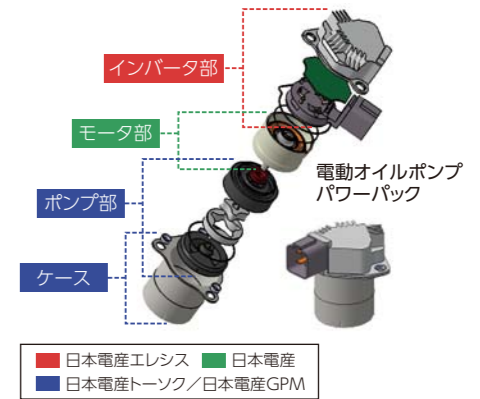


DCT用モーター

トランスミッションには、AT(オートマチックトランスミッション)並みの操作性を保ちつつ燃費性能を高めることができるDCT(デュアルクラッチトランスミッション)を採用するトレンドが欧州と中国を中心に顕在化してきています。DCTはATと比べ約9%の燃費向上が見込めます。

電動オイルポンプ用モーター

駐停車や信号待ちなどの間にエンジンを停止させるアイドリングストップ機能も約5-8%燃費向上の効果があります。これを実現するには、ポンプ類を電動化し、エンジンが止まってもトランスミッションの油圧を維持することができる電動オイルポンプ用モーターが必要です。



当社グループは、これらの燃費向上に効果があり、CO2や大気汚染物質の排出低減に繋がる製品群を自動車メーカーに供給していきます。



大型車両用SRモーター

日本電産グループは、建設用重機、鉱山・農業用車両といった産業用車両を駆動するSR(Switched Reluctance)モーター*の開発・生産にも注力しています。車両走行用の駆動力に、従来のエンジンではなく、SRモーターを使用します。

産業用車両の作業部分には油圧が使われており、その油圧を高めるためのエンジンが搭載されています。このエンジンを利用して発電した電力をバッテリーに蓄え、その電力を使うことで非常にエネルギー効率の高いシステムとなります。こうして、車両稼働時の大幅な省エネ・CO2排出量削減を実現しています。

*SR(スイッチド・リラクタンس)モーター：磁石を使用しない(レアアースを必要としない)モーター





製品による環境貢献

EV・HEV駆動用SRモータシステム (SiC搭載インバータ 一体型SRモータシステム)

日本電産グループは、従来のSi(シリコン)半導体よりも低損失、高耐圧、高温動作といった優れた特長を持つSiC(シリコンカーバイド)半導体素子を搭載したインバータを開発しました。さらに、インバータとSRモータを組み合わせることでデバイスとして一体にし、小型化、軽量化しました。インバータにSiCを使用することで電力損失を大幅に減らすことができ、軽量化したこともバッテリーの消費電力改善につながります。こうした特長により、EVやHEVのバッテリーの電力消費を極小化することでCO2排出量の削減に大きく役立っています。



インバータエアコン用モータ

世界的に普及拡大が進むエアコンは、インバータによりモータの回転数を制御することで大幅な省エネや風量制御が可能となり、省エネで静音、快適なエアコンへと進化し続けています。

そのインバータ・エアコンに欠かせないのが、当社グループが強みとしているブラシレスDCモータです。中国やタイを始めとするアジアを中心に生産体制を整え、送風モータや、インバータ回路と組み合わせることでモジュール化した高効率モータを、世界各国のエアコンメーカーに提供することにより、各国の消費電力削減に貢献しています。

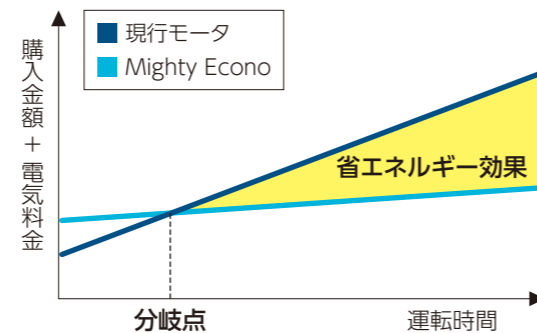
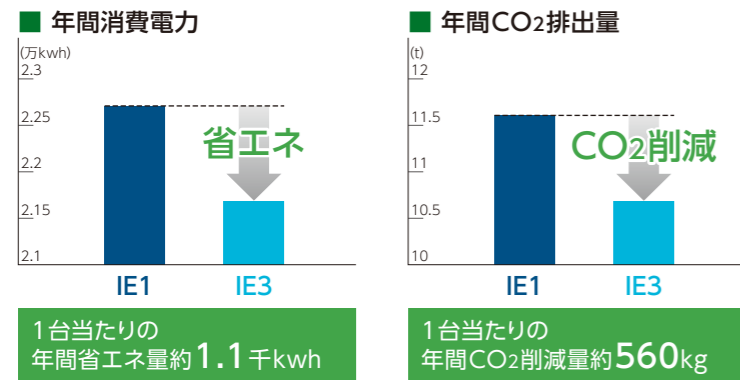


IE3(プレミアム効率)対応高効率モータ

日本では、産業部門の総消費電力量の約75%が産業用モータに起因すると推計されています*1。現在、国内で使用されている産業用モータのほとんどがIE1(標準効率)レベルですが、IE3(プレミアム効率)対応モータに全て置き換えると年間155億kWhもの消費電力削減ができることも試算されています*2。こうした状況は、世界の多くの国々でも共通しています。当社グループは、2011年からIE3と同等の性能を持つ米国NEMA*3規格に対応した産業用モータ [NEMAプレミアムモータ]を生産し、2014年9月からは規制に先駆けてIE3を満たすモータの供給も開始。さらに、効率面でその上を行くIE4、そしてIE5のモータも開発し、世界の産業設備の省エネ・CO2削減を大幅に向上させる取り組みを進めています。



*1、*2 一般社団法人 日本電機工業会「トップランナーモータ」
*3 NEMA: 米国電機工業会



上記のグラフは、日本電産テクノモータのMighty Econoモータ (IE3対応) による省エネ・CO2削減量を評価したものです。7.5kW 4P 50Hzのモータを1日10時間、週5日で1年間稼働した場合の効果として算出しています。使用台数と稼働時間が増えれば、得られる効果はより大きくなります。

再生可能エネルギーシステムの提供

電力の安定供給と低炭素社会の実現に貢献

再生可能エネルギーの発電、蓄電、送配電までを一貫して手掛ける日本電産ASIIは、病院やショッピングモールといった大型施設だけでなく、地方の小さな村などの遠隔地にも、確実かつ安定的に低コストの電力を供給するシステムソリューションを提供しています。

スマート・マイクログリッド・プロジェクトでは、太陽光、風力等各種発電システムと蓄電池を統合し、電力の最適管理を可能にするマイクログリッド技術を開発しました。この技術を利用して、世界各地の電力供給が不安定な地域に、安定した電力をお届けしています。

BESS (Battery Energy Storage System: 電力貯蔵システム) プロジェクトでは、地域電力網内の余剰電力を一時貯蔵し、電力不足時に放出することで電力の安定供給を可能にする電力貯蔵システムを開発・提供しています。

Project report 1

スマート・マイクログリッド・ソリューション

南米チリを貫くアンデス山脈の中、海拔3,660mの高地にオヤグエという村があります。当社はこの過酷な環境下において、太陽光発電や風力発電などの不安定な発電を補完するための大規模蓄電システムを設置。さらに、既に設置されていたディーゼル発電機と統合することで電力の安定供給を可能にするプロジェクトをスタートしました。

必要な電力を24時間絶え間なく供給することで、オヤグエ村では夜でも読書ができるようになり、テレビや冷蔵庫など家電の普及も順調に進んでいます。

Project report 2

世界最大級のBESSプロジェクト

日本電産ASIIは昨年11月、総容量90MWを誇る世界最大級のBESS(電力貯蔵システム)をドイツの大手電力会社シュテアグ社(STEAG)に納入しました。このプロジェクトでは当社の大規模電力貯蔵システムを6基使用することで、再生可能エネルギーの活用が進むドイツ国内の送電網の安全性や効率を改善し、温室効果ガス排出量の抑制や電力費用の削減に大きく貢献しています。

当社は引き続き、電力貯蔵システムの信頼性、電力貯蔵能力、価格・費用を改善し、再生可能エネルギーの利便性を向上させる、信頼性の高いエネルギーインフラの開発・統合を目指します。



チリのマイクログリッド・システム



ドイツの電力貯蔵システム



イタリア・シシリャ島チミンナ郊外に設置された太陽光発電プラント



事業による環境負荷低減 / 自然環境保全



事業活動に伴う重要な環境負荷について、日本電産グループ全体で把握・低減を進めています。より環境効率の高い事業に向けて、原単位ベースでの目標達成に取り組んでいます。自然環境保全については、事業活動を通じた寄与に努めるとともに、社員のボランティアや寄付による貢献も促しています。

事業による環境負荷低減

環境負荷の全体像

日本電産では、よりの確な環境マネジメントを行うために、事業活動による環境負荷の全体像を継続的に把握しています。当社の事業活動に伴って排出される温室効果ガスの大部分が、電力消費および燃料消費に起因しており、生産事業所におけるエネルギー使用法の改善が、温室効果ガス排出量削減における鍵となっています。

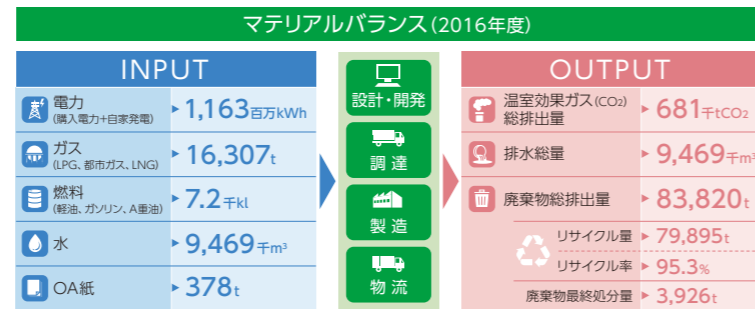
環境保全活動 第五次中期計画の概要

当社は、2004年度以降3年ごとに環境保全活動中期計画を策定・推進しており、現在は2016年度～2018年度を対象期間とする第五次中期計画の達成に向けて取り組んでいます。温室効果ガス(CO₂)・電力・水・廃棄物を対象に環境負荷低減活動を実施。基準年度である2015年度の実績と比較し、3年間の平均値を原単位*で3%低減することを目標としています。

2016年度実績からは、第五次中期計画達成には、生産事業所における電力使用量と廃棄物最終処分量の2項目に課題があると分かりました。今後、新設備の導入時や生産ライン変更時の電力使用量削減の取り組み、工場移転時の不用品廃棄量抑制の取り組みといった対策を行います。

* 原単位：非生産事業所は社員1人あたり、生産事業所は売上高1千US\$あたり。

環境負荷の全体像



環境保全活動中期計画 対象事業所数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
非生産事業所	12	14	14	15	15
生産事業所	61	65	63	76	76

* 第五次中期計画では基準年度である2015年度時点において当社グループに属していたグループ会社を対象としています。

2016年度実績

	非生産事業所	生産事業所
温室効果ガス(CO ₂)	10.5%削減	3.1%削減
電力	8.5%削減	0.2%削減
水	14.3%削減	7.6%削減
廃棄物	25.3%削減	0.4%増加

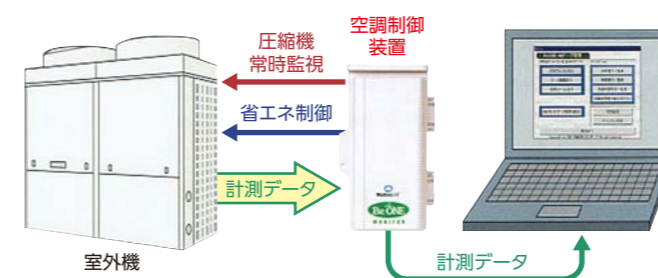
* 基準年度(2015年度)実績との比較。原単位ベース。

環境負荷低減の主要な取り組み

省エネ・CO₂排出削減では、各事業所において、高効率設備の導入、既存設備の運用改善、製造工程全体の再設計を進めています。たとえば、ベトナムの製造拠点における省エネ設備導入では、空調室外機内の圧縮機の稼働状況を監視し、運転を制御することで年間約4,600トンのCO₂排出削減が見込まれ、導入に際しては日本の環境省が推進する二国間クレジット制度も活用しました。

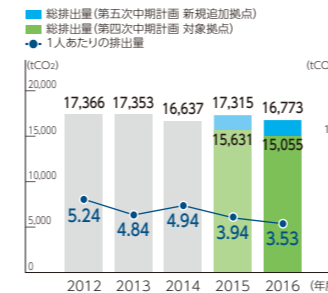
また、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」を通じたCO₂排出・気候変動管理に関する情報開示では、サプライチェーンにおける排出に関するSCOPE3を含む包括的な情報開示にも取り組んでいます。

なお、サプライチェーンにおける環境負荷低減については、日本電産の各事業所が取引先に対し「環境取り組みに関する合意書」の提出を求め、取引先の環境対応度評価を行うとともに、レベルアップを支援しています。

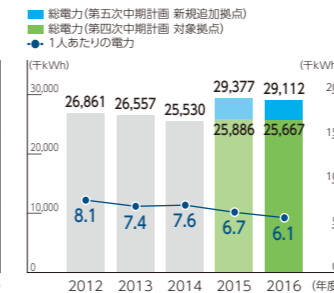


非生産事業所

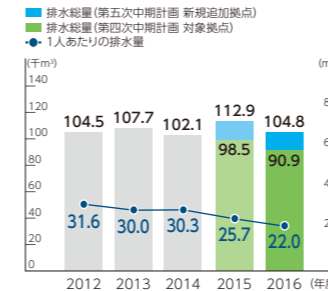
温室効果ガス(CO₂)



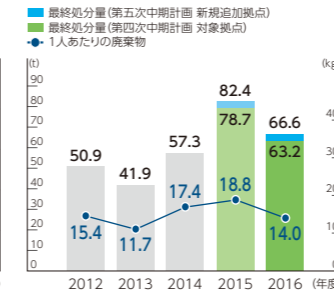
電力



水



廃棄物



自然環境保全への取り組み

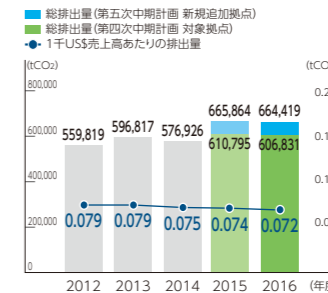
世界の生物多様性は、気候変動によって甚大な影響を受けます。当社グループは、製品を通じた環境貢献と、自らの事業活動における環境負荷の低減により、間接的な生物多様性保全に取り組んでいます。また、生態系への影響を考慮した排水管理をはじめ、より直接的な生物多様性の保全にも努めています。

一方、ボランティアや寄付を通じた貢献としては、「Nidecグリーンキャンペーン」として、国内では森林整備・里山保全のボランティア活動に参加し、海外では森林再生活動や緑化地帯の清掃ボランティア活動に参加しています。タイ日本電産グループは、マングローブ植樹の取り組みを2007年度に開始し、2016年6月には従業員とその家族をあわせた過去最多の328名が参加。これまでに植樹したマングローブの累計本数が1万本を超えました。また、社員食堂の特別メニューや社内の売店におけるプライベートブランド商品の売上の一部を寄付する活動も行っています(寄付先は、公益社団法人 京都モデルフォレスト協会)。

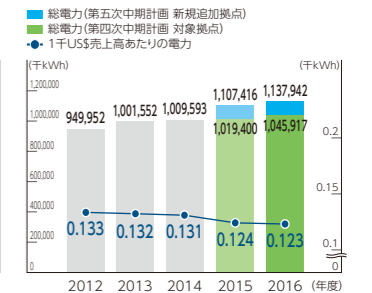


生産事業所

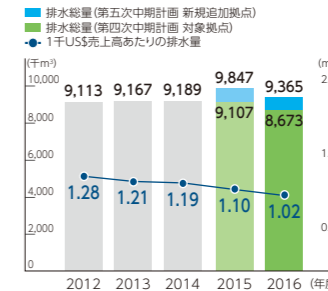
温室効果ガス(CO₂)



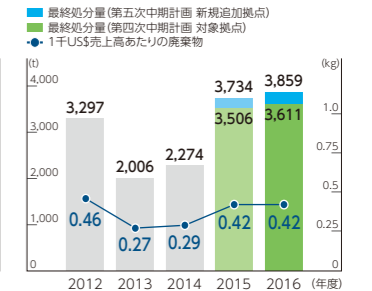
電力



水



廃棄物



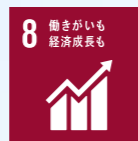
Web 環境パフォーマンス

<http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/environment/re-impact/kpi/>



SDGs & My Vision

2030年の実現を目指して、国連加盟諸国が合意した持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) に向けて、私たち個々人が仕事を通じて何ができるかを考え、描いてみました。




Italy
日本電産ASI株式会社
Carolina Martinez Arias

私は、世界の環境に貢献するモータ・ドライブ技術を用いた当社の様々なビジネスを資金面から管理することに情熱を注いでいます。中でも、太陽光発電、風力発電、水力発電、蓄電システムといった再生可能エネルギーのアクセスを可能にするソリューションに注力しています。これらのプロジェクトから利益を確保することが再生可能エネルギーの利用を活性化するための重要な要素であると考えます。




Japan
日本電産株式会社
石井 萌

働き方改革を機に、システムを活用して簡易に資料作成ができるように改善したり、類似資料を汎用性の高い書式に変更して統合したりと仕事の効率化を進めたことで、今まで着手できなかった人事業務に取り組むことができるようになりました。今後も職場環境をより良くするための仕組みの整備やサポートに邁進してまいります。



Indonesia
インドネシア日本電産サンキョー工機会社
Sri Endang Suciati

インドネシアは森林減少面積が大きな国として知られています。それを知ってからは業務での紙の使用を削減し、美しい私の国を守ろうと行動しています。裏紙使用、メモ用紙としての2次利用に加え、お客様への提出資料も両面印刷で協力していただけるようになってきました。この省資源の思いを少しでも広げることができれば幸いです。



Mexico
Compañia de Motores Domesticos SA de CV
Martha P. Campa Mireles

生産工程の品質管理マネージャーとして、高効率モータの改善を図ることを日々の目標としています。高品質・高効率な製品を生産することで、お客様の満足度を高め、世界の気候変動を抑えることができると考えています。SDGs目標13達成のために社員一丸となって最適な生産工程を見つけ出します。お客様のご要望があれば品質管理システムを改善するチャンスだと思い、要因を分析し解決します。



U.S.
米国日本電産株式会社
John Lesslar

Nidecグループのエンジニアとして、エネルギーの効率化の実践や、安価かつ信頼できる持続可能なエネルギーへの移行を促進するクリーンエネルギー技術の推進に励んでいます。私たちがビジョンを共有することで、SDGs目標の達成を促すことができると考えています。



Thailand
タイ日本電産株式会社
Chutikan Srisuphan

労働災害をなくし、従業員が安全で幸せに働けるような職場環境づくりが私の目標です。他部署だけではなく政府との連携を通じて当社のCSR活動をさらに活性化させるための努力を行い、より良い職場環境づくりに尽力します。そして従業員が理解できるように安全・環境・衛生に関する知識を社内に広めていきます。



U.S.
米国日本電産エリシス株式会社
Gregg McMichael

私の目標は、当社から出る廃材を将来100%再利用することです。社員の協力により現在85%到達していますが、取引先に対する啓発が未だ課題の一つとなっています。包装材なども、将来はNidec全体でも取り組み次世代の子供たちのために、この「地球」という共同体を美しく残していけたらと願います。



Vietnam
ベトナム日本電産サーボ会社
Nguyen Thi Ngoc Huong


私の仕事は、省エネルギーに向けた取り組みの重要性を従業員に理解してもらうことです。私たちは2016年度にJCM*設備補助事業として承認された空調の制御装置の管理を行っています。それにより空調設備の電力消費を22%削減しました。「千里の道も一歩から」— 私たちの小さな行動が日本電産グループだけではなく世界中の人々の省エネ意識を高めることを期待しています。



* JCM (Joint Crediting Mechanism): 環境省の二国間クレジット制度

Japan
日本電産株式会社 生産技術研究所
豊嶋 直穂子

私は工場の生産性を向上させるための技術を開発しています。少ない材料でモータを作る新工法や不良品を見逃さない検査技術など、先端技術を社内外の研究機関と連携して開発し、当社グループ内製造拠点へ展開することで、より良い製品をより早くより安く、お客様に提供できるように努めます。




U.S.
Canton Elevator, Inc.
Greg Rinehart

2016年に当社工場の安全性と労働環境を監査するプログラムを導入し、全従業員にとって働きやすい環境を醸成しています。労働者災害補償局の安全衛生コンサルタントと当社の環境・労働安全衛生マネージャーが協働し、工場内の全部署、全工程を定期的に監査しています。政府の労働安全・衛生管理基準の遵守を徹底するために、全作業エリアで設備、空気質や騒音レベルを検査しています。




Germany
ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限公司
Stefanie Straßer

私が仕事において最も気を付けていることは、地元のサプライヤー企業から供給される部材の適切な利用を通じて、より持続可能な生産工程を構築することです。お客様の満足度を最大化し、お客様との持続可能な関係につながるような新たなソリューションを提案できるように、チームメンバーと日々力を合わせています。



Taiwan
日本電産台湾モーター基礎技術研究所
林 明賢

省エネルギーにより世界中の環境破壊の進行を緩めることができます。モータの消費電力は世界の消費電力の約半分と言われ、モータの効率性を向上させることが非常に重要です。私たちの研究所はSynRM*やPMSM*のための高効率モータ・ドライブの開発に取り組んでいます。当社の技術を駆使して地球環境を守るために素晴らしい活動を行うことができるととても光栄に思います。



* SynRM: シンクロナス・リラクタンズモータ / PMSM: 永久磁石同期型モータ

France
日本電産ルロア・ソマーホールディング社
Mike McClelland

モータ・ドライブ技術のディレクターとして高品質でコンパクトなデザインを提案し、最高クラスの高効率製品の開発に取り組んでいます。NidecグループのR&D、生産、品質、購買などのシナジーや自身の経験を活用して、製品の信頼性を損なわず最高レベルのパフォーマンスを引き出すように挑戦しています。今後は、電子制御の可視化やモータとのモジュール化がカギとなります。



Romania
Nidec Motor Corporation Romania
Cristian Recenau

私の目標は、家電用の高品質なモータを提供することに加えて、従業員が安全に働くことができる職場環境を構築することです。建物や生産工程、工場内の作業現場を改善することで、従業員が安全な状態で、より効率的かつ環境意識を持って働くことのできる持続可能な職場環境を築きあげます。



China
日本電産京利機械(浙江)有限公司
楊 引萍

私は生産管理部で働いています。環境に配慮した管理・生産を心がけ、廃棄物を最小限に抑えるように努めます。そして、世界中の顧客に対して一流品質のプレス製品を提供できるよう、自分自身およびチームの能力を高め、共に効果的な職場環境を作ります。



U.K.
日本電産コントロール・テクニクス社
Muhammad Husaundee

研究開発プロジェクト・マネージャーである私の目標は、モータのより効率的な制御を可能にするとともに、信頼性・コスト面でも優れた可変速ドライブを作るために新たなテクノロジーを活用することです。これにより、全体的により効率的なシステムの構築が可能になり、自動車用試験機器、コンテナ用クレーン、暖房・換気・空調システムなどの多様な製品群において、電力やCO2排出を削減できるようになります。





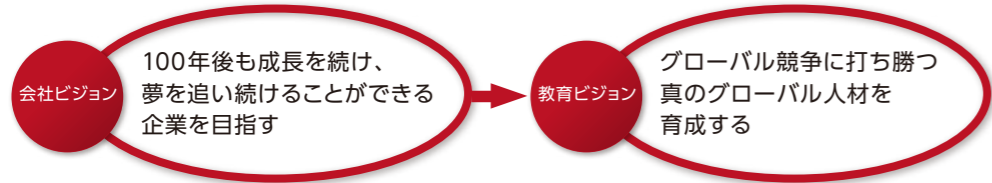
ダイバーシティ / グローバル人材育成



100年後もなくてはならない企業であり続けるためには、長期的視野でグローバル人材を育成し、世界の舞台で活躍できる社員集団となっていくことが不可欠です。日本電産の三大精神「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を基軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。



日本電産株式会社 本社ANNEX グローバル研修センター



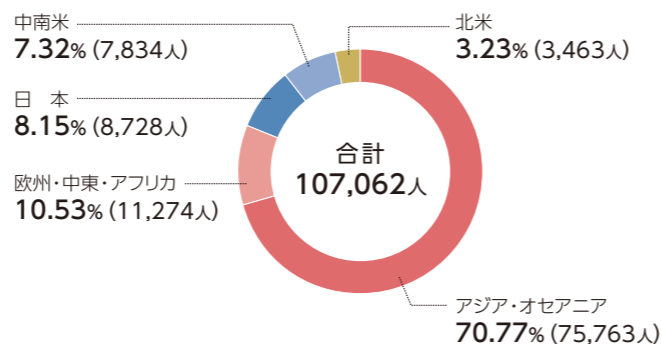
多様性の尊重と推進

日本電産グループは、多様性を競争力の源泉として認識しています。グローバルに事業を展開していく中で、当社グループをさまざまな立場で支え、動かしている個々人が持つ違いを尊重して受け入れるとともに、その違いを最大限に活かすことによって、日々目まぐるしく変化しているビジネス環境や顧客ニーズへ効果的に対応できると考えています。

世界各地に開発・生産・販売・研究拠点を持つ当社グループには、多様な人材が勤務しています。性別・国籍・民族・宗教などの属性、価値観にかかわらず、能力と意欲を持っている人材の採用に努めるとともに、その潜在力を存分に発揮できる人材評価・登用や職場環境づくりに取り組んでいます。

多様性マネジメントを今後当社グループの強みとなる水準にまで高めていきたいと考えています。

■ 社員の地域別割合



日本電産が求めるグローバル人材

2020年2兆円、2030年10兆円規模のグローバルカンパニーを目指している日本電産グループは、その実現のためにグローバル人材の育成が最重要であると考えています。日本だけ、アジアだけといった特定エリアだけを考える人材では、全世界を相手としたビジネスが成り立たなくなってきました。グローバル化とは異文化の交流であり、ダイバーシティの実現です。当社グループではグローバルで活躍できる人材の能力を次の3つと考えています。



私たちはこの3つをベースにもったグローバル人材を2017年3月にオープンした「グローバル研修センター」を拠点に育成していきます。

グローバル人材育成のための研修プログラム

2017年7月に第2期グローバル経営大学校がスタートします。グローバル経営大学校は2016年度に開校し、日本を含む7カ国(日本、中国、米国、タイ、フィリピン、イタリア、ドイツ)から選ばれた第1期生18名がプログラムを修了し、現在、各地で活躍しています。また、2017年度は対象階層を広げ「次世代グローバル経営人材育成プログラム」を同時に実施します。

年度	TOPICS
2017	「次世代グローバル経営人材育成プログラム」を開始
2016	「グローバル経営大学校」開校
2015	永守経営塾創設 / Nidec モータカレッジ開始
2013	社内語学スクールを開講、各種レベル別英語レッスンを開始 研修プログラムをグループ会社へ展開
2012	技術者、営業社員などの専門能力養成プログラムを開始 チャレンジ研修、通信教育等を開始 (テーマ例: 戦略的思考、リーダーシップ、交渉力)
2010	全社員のTOEIC一斉受験(年2回)を開始 各事業所にて英語学習法セミナーを開催



加えて、2016年度に4つの言語(英語、中国語、タイ語、ベトナム語)に翻訳した「挑戦への道(The Challenging Road)」をテキストとした、全世界統一プログラムの開発を行い、国内外の全拠点を対象に展開する予定です。

「挑戦への道」
当社会長の永守のものの考え方、行動の仕方をまとめた冊子
Nidecポリシーや永守イズムを伝える

VOICE 研修受講者の声



ドイツ日本電産モーターズ
アンド アクチュエーターズ(有)
CEO
Olav Schulte

グローバル経営大学校の第1期生に選ばれて

全世界のNidecグループから参加者が集まったグローバル経営大学校の第1期生18名の1人に選ばれ大変嬉しく思っています。

1年にわたって計4回、京都で開催された各1週間のプログラムは非常に多彩で、永守会長による直接講話、外部講師から経営戦略を学ぶ講義、各役員からの「Nidecの歴史、現在、未来」の講話を通じてNidecの歴史、価値観を深く学ぶことが出来ました。また、Nidecの将来に向けた技術戦略、ロードマップを知ることができたことも非常に大きな収穫でした。さらに、禅寺での合宿では座禅も体験し、私のような外国人が日本の文化を深く知る素晴らしい経験となりました。グローバル横断的に受講者が参加することで、受講者のグローバルチームとしての結びつきが生まれ、One Nidecスピリットが作り上げられたと感じています。

「グローバル経営大学校」のようなグローバル人材育成がVision 2020の達成のために非常に重要であると強く信じています。



バリューチェーン全体における責任

日本電産グループは、QCDSSS(品質、原価、納期、サービス、スピード、差別化)による顧客満足度を徹底して追求しています。そして、資材調達にあたっては、世界各国の全ての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としています。また、製品が世に出るまでに作り手がとった行動のすべてに関心を払い、人権、労働倫理、安全衛生、環境保全などに優れた取引先との関係構築に努めています。

品質を基礎とする顧客満足

顧客のさまざまな要望に応えるため、開発・生産・営業部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。世界中に広がる顧客の要望に素早く応えるため、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」を実践しています。各地域で市場に密着し顧客ニーズに即したスピーディできめの細かい対応に努めています。

■ QCDSSSの要件



さらに近年は製品の品質だけでなく、企業の品質が問われています。企業が社会的責任をしっかりと果たしていることが顧客満足度を最大化するために必要不可欠となっています。そこで、グローバルビジネスの継続的拡大を目指す当社グループは、2014年度以降自社の社会的責任を国際的視点から見直し、その実践力を高めることを目的としてEICC*基準に基づく実地監査を実施しています。EICC認証機関との協働プロジェクトであり、現在までにアジアの主要生産拠点21社の実地監査を行い、実質的改善へ向けた取り組みを重ねています。2016年度の監査結果が示すEICC基準への適合度合いは以下の通りです。

労働：69%、安全衛生：70%、倫理：74%、環境：77%、
マネジメントシステム：66%

これらの結果を踏まえて、労働管理、緊急時対策、文書体系の整備に重点を置いて改善の取り組みを行っています。

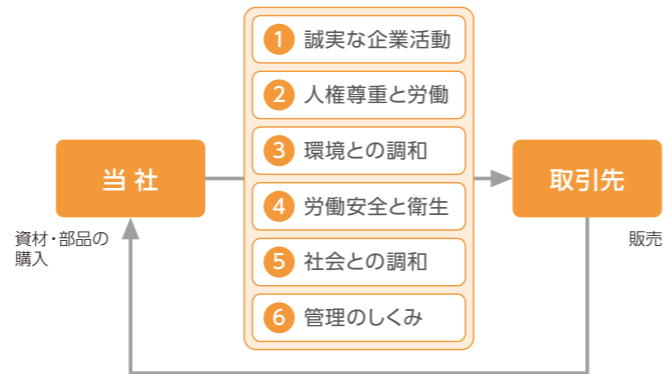
*EICC (Electronics Industry Code of Conduct: 電子業界行動規範) : 電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境、倫理、管理体制の5項目から構成されている。

CSR調達

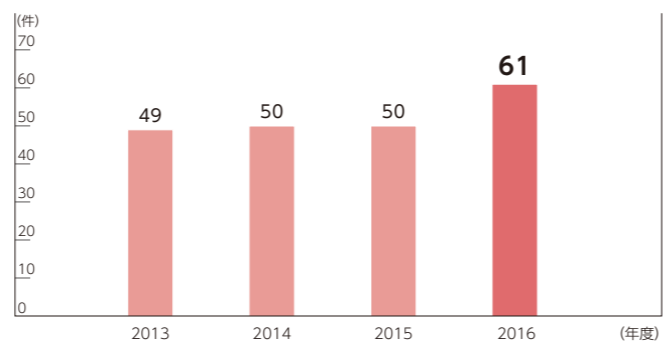
自社の製造拠点だけでなく、取引先との連携により、サプライチェーン全体でCSR活動を推進しています。取引先との基本契約書では、日本電産グループCSR憲章の順守を求めるとともに、「NidecサプライチェーンCSR推進ガイドブック」が示す具体的な基準に則った事業活動を各取引先に促し、その実践をサポートしています。

当社グループは様々な国で製品を生産しており、そのサプライチェーンにはグローバルな広がりがあります。当社グループは、こうした事業活動における自らの社会的責任を遂行していくため、各国の事業所において、主要取引先に対してCSR調達の説明会を開催し、事前調査票への回答結果に基づいて実地監査を実施しています。2016年度は61社の取引先を対象に実地監査を行いました。

■ CSR調達フロー



■ 取引先CSR監査実施実績



より信頼性の高い経営のために

日本電産グループは、経営と経営体制を継続的に強化し、グローバルな事業展開を支える基盤を整備しています。また、社会からいただく信頼の基礎となる企業倫理・コンプライアンスの推進や、自然災害などの緊急事態に際しての事業継続確保にも力を入れています。

ガバナンス強化の取り組み

▶ グローバル経営管理インフラの構築・強化

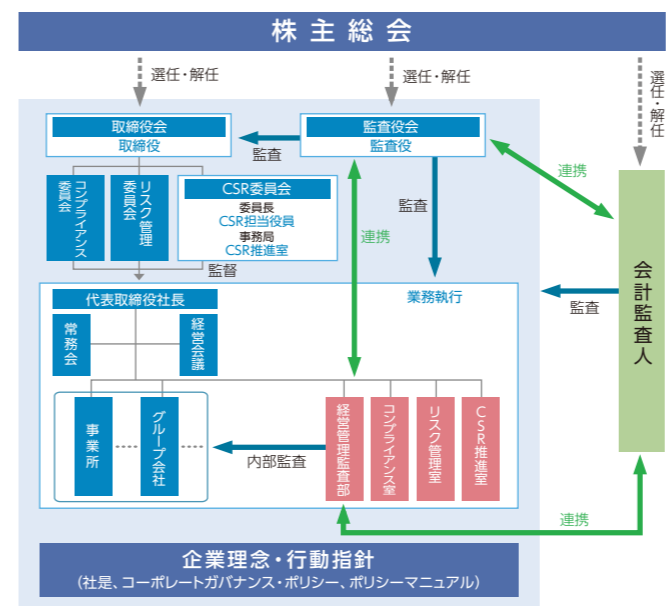
日本電産グループは、グローバルスタンダードに沿った経営管理体制・会計基準・財務管理・情報開示等の充実を推進しています。

グローバルな自律成長と海外M&AのPMI(買収後の統合)加速のために成長戦略の基盤強化が必要であり、「グローバル5極マトリックス経営管理体制」の構築推進を行っています。具体的には、経営品質の向上(ガバナンス、コンプライアンス、内部統制)をサポートする地域統括会社を設置するとともに、その機能拡充を進めています。

グループ入りした企業について、各社の自主独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、グローバル化に対応して「グループ一体化経営」を加速的に推進しています。グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、不正予防に焦点を置くグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国上場時代のSOX法監査を通じて蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めています。

情報開示体制についても、情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図っています。

■ コーポレートガバナンスの組織図



コンプライアンスの推進

当社グループでは、カルテルや贈収賄をはじめ、その違反により企業が受けるダメージが甚大となるテーマに関して、社員向けのコンプライアンスセミナーを継続的に実施しています。2016年度は、米州、欧州、中国、東南アジア及び日本の90事業所において、法務担当者等が講師を担当するセミナー/ディスカッションを行い、どのような行為が違反に該当するのか、違反行為を行った場合どのような影響が予想されるのか、疑問を持った場合にはどのように行動すべきか、といった点についてさらなる意識共有を図りました。また、2016年度には当社グループ全体に適用される贈収賄防止に関する社内規程「贈収賄禁止規程」を新たに策定しました。2017年度以降は、規程のさらなる浸透のために全グループでの研修活動の充実にも努めます。

有事に備えた事業継続体制づくり

当社グループは、世界の各拠点にリスク管理者を置き、事業継続を妨げる要因の早期の察知と的確な対応に努めています。2014年3月より、地震、洪水、干ばつ、感染症、火災などの発生を想定し、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) のシミュレーション訓練を国内外の拠点で実施しています。訓練には、2017年3月末までに累計800名以上の社員が参加し、不測の事態に備えた現場レベルの対応力を強化しました。2017年度は、生産現場での安全管理の強化や、地政学的リスクへの対応も進め、グローバルリスク管理体制をさらに推進しています。



BCP訓練の様子 (メキシコ)



BCP訓練の様子 (イタリア)



「祇園祭ごみゼロプロジェクト」に参加
ごみを減らして日本三大祭を美しく



社内ズンパ・ダンス教室 健康のために

チャリティ・ランニング・イベントに参加

大学病院の医療機器購入を支援



おもちゃを寄付

子どもたちの笑顔のために



京都大学に寄附講座

「優しい地球環境を実現する先端電気機器工学」講座設立



高校生に講義 世界の人権問題 対策を伝える

For the Communities 活動アルバム

日本電産グループは、事業を展開する世界各地の地域社会において、その将来を見据えた多様な活動に取り組んでいます。



社員食堂で地産地消

新鮮食材で美味しく 輸送CO2削減も



地域の伝統スポーツを支援

スケートの楽しさを子どもたちに



女性活躍推進

ワークライフ プラスキャリア プロジェクト



小学生向け環境授業

「モータと地球環境」
自分たちができることを考える



会議室への代替警察署設置訓練

地域警察署と災害時連携を約束

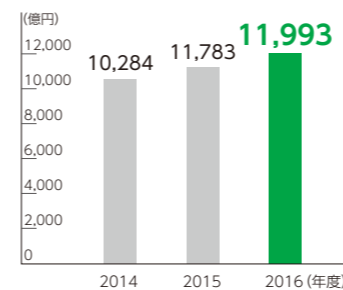


CSR表彰 タイ国工業省より授与

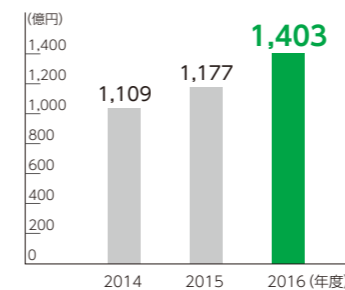
■ 会社概要

社名	日本電産株式会社	本社所在地	京都市南区久世殿城町338
英文商号	NIDEC CORPORATION	設立	1973年(昭和48年)7月23日
ブランド名	Nidec	資本金	877.8億円(2017年3月31日現在)
代表者	代表取締役会長兼社長 CEO(最高経営責任者) 永守重信	発行済株式総数	298,142,234株(2017年3月31日現在)
		上場証券取引所	東京証券取引所第1部

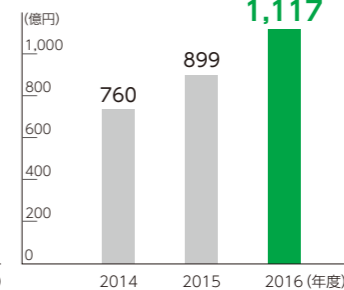
■ 売上高(連結)



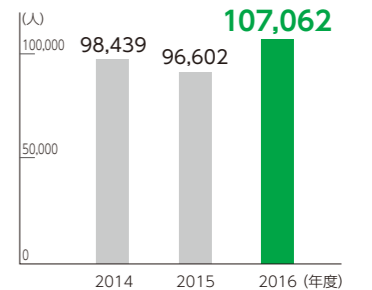
■ 営業利益(連結)



■ 当期純利益(連結)



■ 社員数(連結)



CSR報告書2017について

編集方針

日本電産グループは、グローバルにビジネスを展開する企業としての社会的責任(CSR)を果たし、持続可能な開発(sustainable development)を事業活動に統合することを重要な経営課題としています。社会的責任を果たす上では、当社グループのステークホルダー(主として顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境)との対話及び連携・協働は不可欠です。その一環として、2004年から毎年、当社グループのCSRの考え方や取り組みの成果・課題をお伝えする報告書を発行しています。ダイジェスト版としての本冊子に加え、より詳細な内容を掲載するWebサイト上のCSR情報ページもご利用ください。

報告対象範囲

日本電産株式会社、日本電産サンキョー株式会社、日本電産テクノモータ株式会社、日本電産エレシス株式会社、日本電産トーンク株式会社、日本電産シンボ株式会社、日本電産コパル電子株式会社、日本電産コパル株式会社、日本電産サーボ株式会社、日本電産リード株式会社、日本電産セイミツ株式会社、日本電産マシナリー株式会社、日本電産グローバルサービス株式会社の各本社、国内外研究開発拠点及び生産拠点を中心に報告しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン(第4版)」

報告対象期間

2016年度(2016年4月~2017年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。

発行時期

2017年6月(前回発行は2016年6月、次回発行予定は2018年6月)

作成部門

日本電産株式会社 CSR推進室

編集後記

当社は積極的なM&Aにより世界中で日本電産グループの会社と社員が増え続けており、前回の報告書発行からこの1年間に仲間入りした社員が約12,000人います。世界各国に散らばる社員一人ひとりが“One Nidec”の意識を共有し、日本電産社員として自覚を持って活躍してもらうため、従来通りCSR報告書を日本語、英語、中国語の3カ国語で発行して全社員に配布します。すべての日本電産社員がグローバル社会の一員として、本報告書で紹介した国連開発目標SDGsを基にサステナブル社会の実現に向けて、各々の社会的責任を果たすことを期待しています。



CSR推進室長
永安 正洋

Webサイトでの情報開示 <http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/>

日本電産のCSR情報へはWebサイトからアクセスできます。
ダイジェスト版の本報告書より幅広く、タイムリーな情報を掲載しています。

